

平成 29 年度

西之表市各会計歳入歳出決算及び
基金運用状況審査意見書

西之表市監査委員

西 監 第 30 号

平成30年8月20日

西之表市長 八板 俊輔 様

西之表市監査委員 廣瀬 正和

西之表市監査委員 川村 孝則

**平成29年度西之表市各会計歳入歳出決算及び
基金運用状況の審査意見について**

地方自治法第233条第2項及び同法第241条第5項の規定により、審査に付された平成29年度西之表市一般会計及び特別会計の歳入歳出決算並びに基金の運用状況を審査したので、その結果について次のとおり意見を提出します。

目 次

平成29年度西之表市一般会計・特別会計歳入歳出決算審査意見

第1	審査の対象	1
第2	審査の期間	1
第3	審査の手続き	1
第4	審査の結果	1
1	決算の総括	2
	(1) 決算収支の推移	2
	(2) 予算の執行状況	3
	(3) 財政状況	4
2	各会計別決算状況	6
	(1) 一般会計	6
	(2) 国民健康保険特別会計	27
	(3) 交通災害共済事業特別会計	33
	(4) 地方卸売市場特別会計	36
	(5) 介護保険特別会計	38
	(6) 後期高齢者医療保険特別会計	41
3	財産に関する調書	43

平成29年度西之表市基金運用状況審査意見

第1	審査の対象	45
第2	審査の期間	45
第3	審査の手続き	45
第4	審査の結果	45
第5	各基金別の運用状況	45
	国民健康保険高額療養資金貸付基金	45

平成29年度西之表市一般会計・特別会計

歳入歳出決算審査意見

平成29年度一般会計・特別会計歳入歳出決算審査意見

第1 審査の対象

平成29年度西之表市一般会計歳入歳出決算
平成29年度西之表市簡易水道特別会計歳入歳出決算
平成29年度西之表市国民健康保険特別会計歳入歳出決算
平成29年度西之表市交通災害共済事業特別会計歳入歳出決算
平成29年度西之表市地方卸売市場特別会計歳入歳出決算
平成29年度西之表市介護保険特別会計歳入歳出決算
平成29年度西之表市後期高齢者医療保険特別会計歳入歳出決算

第2 審査の期間 平成30年7月9日から平成30年8月20日まで

第3 審査の手続き

決算審査にあたっては、審査に付された各会計歳入歳出決算書、同事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書について、関係法令に準拠して作成されているかどうかを確かめ、これらの計数の正確性を検証するため、関係諸帳簿その他、証書類との照合を行い、かつ関係職員の説明を聴取するなど、通常実施すべき審査手続を実施したほか、必要と認めたその他の審査手続を実施した。

第4 審査の結果

審査に付された各会計歳入歳出決算書、同事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書は、関係法令に準拠して作成されており、その計数は、関係諸帳簿その他証書類と照合した結果、誤りのないものと認められた。

また、予算の執行及び関連する事務の処理は適正に行われており、所期の成果を収めたものと認められた。

1 決算の総括

本年度の一般会計及び特別会計の決算額総計は次のとおりである。

歳 入 15,660,670,200 円
歳 出 15,241,962,000 円

形式収支は 418,708,200円の残額を生じ、繰越事業の財源として翌年度へ繰越すべき額（財源）18,237,000円を控除すると、実質収支は 400,471,200円の黒字を示している。

（単位：円）

区 分 会 計 別		決 算 額			翌年度へ繰越 す べき財 源	実 質 収 支
		歳 入	歳 出	形 式 収 支		
一 般 会 計		10,233,579,410	9,960,664,047	272,915,363	18,237,000	254,678,363
特 別 会 計	国民健康保険	2,994,354,692	2,917,457,028	76,897,664	0	76,897,664
	交通災害保険	2,852,297	2,535,705	316,592	0	316,592
	地方卸売市場	531,668	460,416	71,252	0	71,252
	介 護 保 険	2,204,576,999	2,137,133,468	67,443,531	0	67,443,531
	後期高齢者医療	224,775,134	223,711,336	1,063,798	0	1,063,798
	計	5,427,090,790	5,281,297,953	145,792,837	0	145,792,837
合 計		15,660,670,200	15,241,962,000	418,708,200	18,237,000	400,471,200

(1) 決算収支の推移

決算収支の推移を前年度と比較してみると、歳入は533,427,206円(3.29%)、歳出は571,992,263円(3.62%)、それぞれ減少している。これを会計別でみると、歳入において、一般会計は 459,634,981円(4.30%)、特別会計は 73,792,225円(1.34%)それぞれ減少している。また、歳出においても一般会計は 519,148,364円(4.95%)、特別会計は、52,843,899円(0.99%)減少している。

決算収支推移表

（単位：円・%）

区 分		決 算 額		前年度比較	
		29年度	28年度	金 額	増減率
一般会計	歳 入	10,233,579,410	10,693,214,391	△ 459,634,981	△ 4.30
	歳 出	9,960,664,047	10,479,812,411	△ 519,148,364	△ 4.95
特別会計	歳 入	5,427,090,790	5,500,883,015	△ 73,792,225	△ 1.34
	歳 出	5,281,297,953	5,334,141,852	△ 52,843,899	△ 0.99
合 計	歳 入	15,660,670,200	16,194,097,406	△ 533,427,206	△ 3.29
	歳 出	15,241,962,000	15,813,954,263	△ 571,992,263	△ 3.62

(2) 予算の執行状況

予算の執行状況は次表のとおりで、歳入については、予算現額 16,610,159,000円に対し、収入済額 15,660,670,200円で、予算に対する収入率は 94.3%である。歳出については、支出済額 15,241,962,000円で、執行率は 91.8%である。

予算執行表（その1）

(単位:円・%)

区 分	歳 入			歳 出		差 引
	収入済額 (A)	対予算比	対調定比	支出済額 (B)	対予算比	(A－B)
一 般 会 計	10,233,579,410	91.5	98.6	9,960,664,047	89.0	272,915,363
特 別 会 計	5,427,090,790	100.1	98.1	5,281,297,953	97.4	145,792,837
合 計	15,660,670,200	94.3	98.5	15,241,962,000	91.8	418,708,200

予算執行表（その2）

(単位:円・%)

区 分		予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	予算現額に対する増減(C-A)	収入率 (C/A)	収入率 (C/B)
歳 入	一 般 会 計	11,185,807,000	10,374,513,073	10,233,579,410	△ 952,227,590	91.5	98.6
	特 別 会 計	5,424,352,000	5,530,110,538	5,427,090,790	2,738,790	100.1	98.1
	計	16,610,159,000	15,904,623,611	15,660,670,200	△ 949,488,800	94.3	98.5
区 分		予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A－B－C)	執行率 (B/A)	
歳 出	一 般 会 計	11,185,807,000	9,960,664,047	958,744,000	266,398,953	89.0	
	特 別 会 計	5,424,352,000	5,281,297,953	0	143,054,047	97.4	
	計	16,610,159,000	15,241,962,000	958,744,000	409,453,000	91.8	

(3) 財政状況

① 財政指標

一般会計を基準にして、その財政力の強弱を測定する方法として通常用いられる財政力指数は、基準財政収入額を、基準財政需要額で除して得た推移との3ヵ年平均で、この数値が、「1」に近いほど財政力は強いとされている。本年度の財政力指数は 0.27となっている。

また、財政構造の弾力性を測定する方法として用いられている経常収支比率は、経常的経費に充当された一般財源を、経常一般財源収入額で除して得るもので、おおむね70～80%の間に分布するのが望ましいとされているが、本年度は91.1%で、前年度と比較すると 3.6ポイント低くなっている。

財政力指数

(単位:千円)

区分／年度	27	28	29
財政力指数	0.26	0.27	0.27
基準財政収入額	1,368,491	1,382,575	1,383,686
基準財政需要額	5,078,854	5,086,819	5,132,721

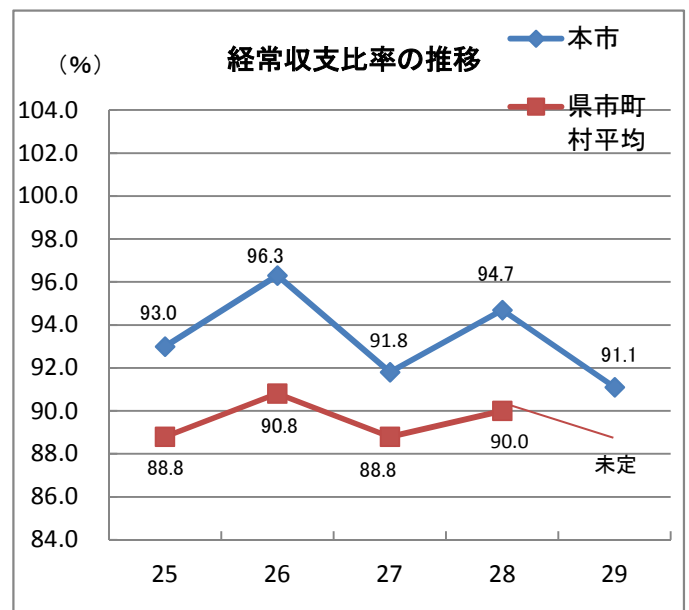
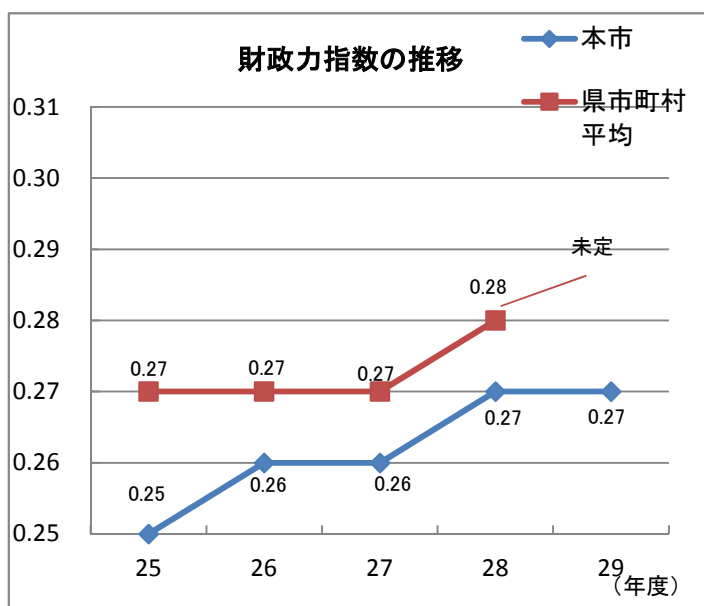
(資料:普通交付税算定台帳)

経常収支比率

(単位:千円)

区分／年度	27	28	29
経常収支比率	91.8	94.7	91.1
経常経費充当一般財源	5,346,456	5,430,985	5,319,986
経常一般財源収入額	5,826,451	5,494,980	5,584,798

(資料:地方財政状況調査)



② 歳入の構成

普通会計における歳入の構成を自主財源と依存財源でみると、自主財源の比率は 24.9%で、前年度に比較すると 0.8ポイント低くなっている。また、一般財源と特定財源でみると、一般財源の比率は 68.1%で前年度に比較すると 0.7ポイント高くなっている。

財源構造比率(その1)

(単位:千円・%)

年度/区分	自主財源	構成比	依存財源	構成比
27	2,609,222	20.7	9,971,682	79.3
28	2,749,426	25.7	7,930,281	74.3
29	2,547,124	24.9	7,679,016	75.1

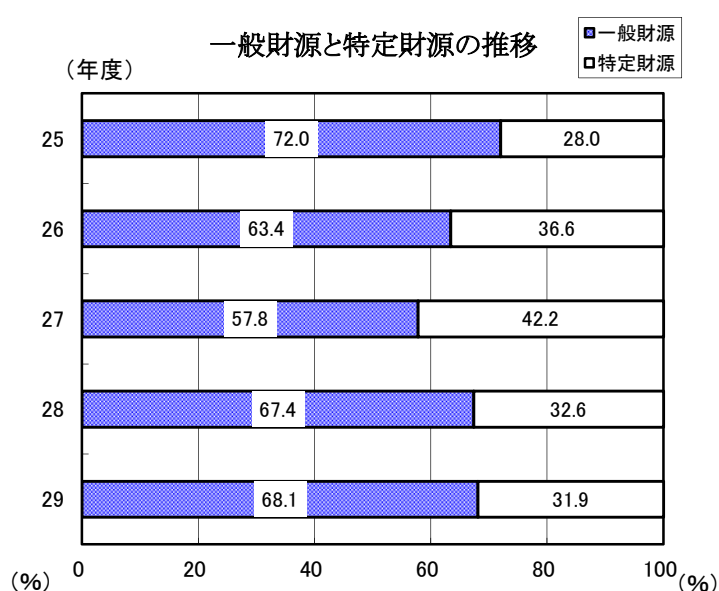
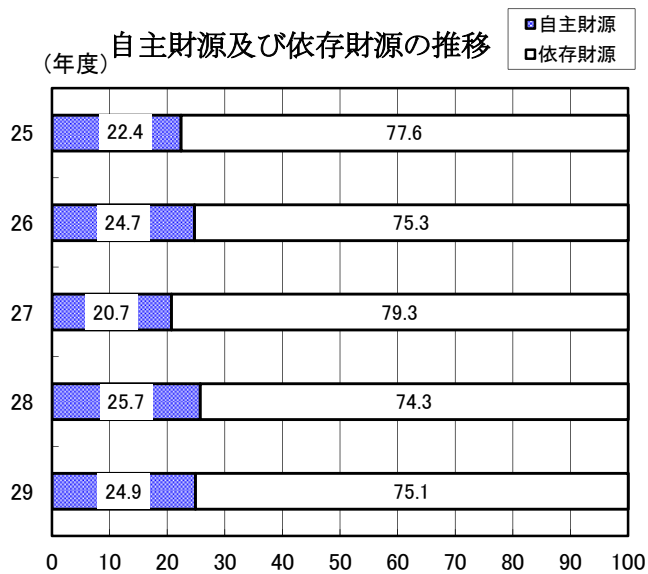
(資料:地方財政状況調査)

財源構造比率(その2)

(単位:千円・%)

年度/区分	一般財源	構成比	特定財源	構成比
27	7,273,601	57.8	5,307,303	42.2
28	7,194,590	67.4	3,485,117	32.6
29	6,961,735	68.1	3,264,405	31.9

(資料:地方財政状況調査)



2 各会計別決算状況

(1) 一般会計

本年度は、当初予算額 9,060,000,000円に、補正予算額 2,125,807,000円を増額し、予算現額は 11,185,807,000円となり、前年度と比較すると 430,534,000円の増となっている。

決算額は、収入済額 10,233,579,410円、支出済額 9,960,664,047円で、差引き残額は 272,915,363円となっている。

① 歳入

予算現額 11,185,807,000円、調定額 10,374,513,073円に対し、収入済額は 10,233,579,410円となり、調定に対する収入率は 98.6%で、不納欠損額 7,116,703円、収入未済額は 133,816,960円となっている。

収入未済額の主なものは、市税 63,936,263円、使用料及び手数料のうち住宅使用料 7,371,400円、国庫支出金のうち国庫負担金 6,256,000円、国庫補助金 30,451,000円、及び諸収入のうち奨学資金貸付金収入 13,555,717円である。

次表は、歳入の年次比較と財源別比較である。

歳入年次比較表

(単位:円・%)

年度	予算現額	調定額 (A)	収入済額 (B)	不納欠損額	収入未済額	収入率 (B/A)
25	10,220,547,345	9,927,679,000	9,669,579,393	9,873,476	248,226,131	97.4
26	12,209,059,760	11,294,086,130	10,411,476,384	10,694,006	871,915,740	92.2
27	13,204,056,380	13,011,204,177	12,600,141,903	14,869,890	396,192,384	96.8
28	10,755,273,000	10,811,581,513	10,693,214,391	18,057,083	100,310,039	98.9
29	11,185,807,000	10,374,513,073	10,233,579,410	7,116,703	133,816,960	98.6

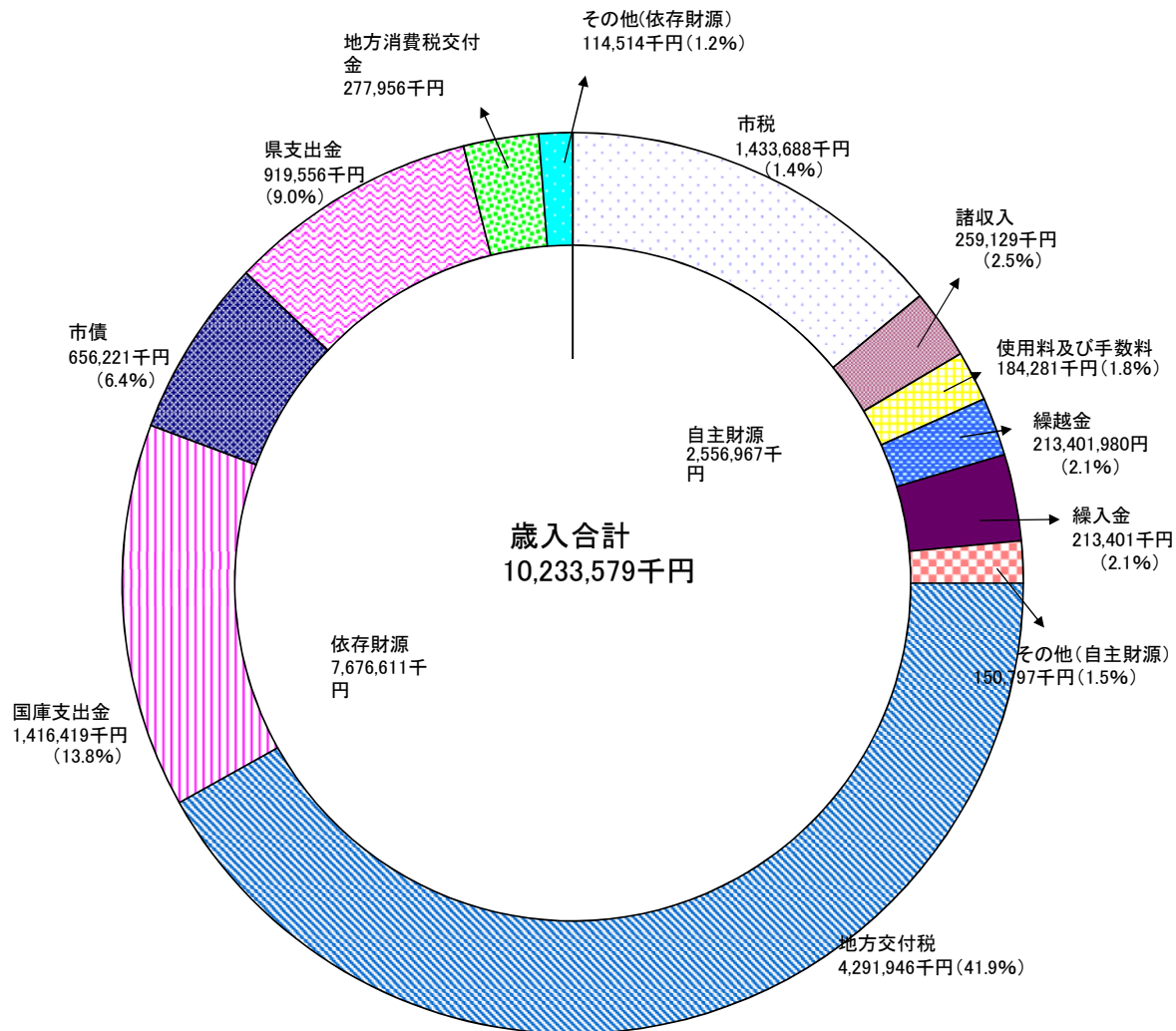
歳入財源別比較表

(単位:円・%)

区 分		29 年度		28 年度		前年度比較	
		収入済額 (A)	構成比	収入済額 (A)	構成比	収入済額 (A－B)	増減率
自主財源	市 税	1,433,687,879	14.0	1,404,960,258	13.1	28,727,621	2.0
	分担金及 び負担金	45,883,207	0.4	49,668,090	0.5	△ 3,784,883	△ 7.6
	使用料及び手数料	184,281,086	1.8	175,517,533	1.6	8,763,553	5.0
	財 産 収 入	32,904,139	0.3	31,431,426	0.3	1,472,713	4.7
	寄 附 金	72,009,864	0.7	74,767,306	0.7	△ 2,757,442	△ 3.7
	繰 入 金	315,670,922	3.1	486,623,640	4.6	△ 170,952,718	△ 35.1
	繰 越 金	213,401,980	2.1	292,611,407	2.7	△ 79,209,427	△ 27.1
	諸 収 入	259,128,760	2.5	256,343,204	2.4	2,785,556	1.1
	小 計	2,556,967,837	25.0	2,771,922,864	25.9	△ 214,955,027	△ 7.8
依存財源	地 方 譲 与 税	86,521,000	0.8	86,939,000	0.8	△ 418,000	△ 0.5
	利子割交付金	2,486,000	0.0	997,000	0.0	1,489,000	149.3
	配当割交付金	3,009,000	0.0	2,480,000	0.0	529,000	21.3
	株式等譲渡所得割交付金	2,964,000	0.0	1,409,000	0.0	1,555,000	110.4
	地方消費税交付金	277,956,000	2.7	268,117,000	2.5	9,839,000	3.7
	自動車取得税交付金	14,964,000	0.1	11,292,000	0.1	3,672,000	32.5
	地方特例交付金	3,171,000	0.0	3,023,000	0.0	148,000	4.9
	地方交付税	4,291,946,000	41.9	4,229,546,000	39.6	62,400,000	1.5
	交通安全対策特別交付金	1,399,000	0.0	1,493,000	0.0	△ 94,000	△ 6.3
	国 庫 支 出 金	1,416,418,705	13.8	1,582,745,083	14.8	△ 166,326,378	△ 10.5
	県 支 出 金	919,555,868	9.0	1,043,263,444	9.8	△ 123,707,576	△ 11.9
	市 債	656,221,000	6.4	689,987,000	6.5	△ 33,766,000	△ 4.9
	小 計	7,676,611,573	75.0	7,921,291,527	74.1	△ 244,679,954	△ 3.1
合 計		10,233,579,410	100.0	10,693,214,391	100.0	△ 459,634,981	△ 4.3

歳入財源別比較表

(千円未満は四捨五入)



第 1 款 市税

(単位:円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対し収入済額の増減	収入率	
							対予算	対調定
29	1,426,848,000	1,502,192,167	1,433,687,879	4,568,025	63,936,263	6,839,879	100.5	95.4
28	1,396,666,000	1,486,547,957	1,404,960,258	18,057,083	63,530,616	8,294,258	100.6	94.5
増減	30,182,000	15,644,210	28,727,621	△ 13,489,058	405,647	△ 1,454,379	△ 0.1	0.9

収入済額 1,433,687,879円は、歳入総額の 14.0%で、前年度に比較して調定額で 15,644,210円の増、収入済額で 28,727,621円増加している。調定額に対する収入率は、前年度を 0.9ポイント上回っているが収入未済額 63,936,263円を生じていることから、負担の公平を期するとともに徴収体制の充実強化を図り、法令に基づき適切な債権管理を図られるよう要望する。

また、28年度収入未済額 63,530,616円と29年度滞納繰越分の調定額 62,606,522円の差 924,094円は、28年度中の滞納繰越額の更正によるものである。

項目別収入状況は次表のとおりである。

(単位:円・%)

区分	29年度	28年度	前年度比較	
			金額	増減率
市 民 税	591,523,440	566,184,135	25,339,305	4.5
固定資産税	618,073,115	611,058,321	7,014,794	1.1
軽自動車税	70,315,716	68,549,911	1,765,805	2.6
市たばこ税	130,049,905	135,047,837	△ 4,997,932	△ 3.7
都市計画税	23,725,703	24,120,054	△ 394,351	△ 1.6
計	1,433,687,879	1,404,960,258	28,727,621	2.0

税目別収入状況、不納欠損処分状況は次表のとおりである。
なお、不納欠損額は地方税法第18条第1項等の規定により、徴収権が消滅したものである。

税 目 別 収 納 状 況

(単位:円・%)

区 分		調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率
市 民 税	現年度課税分	591,966,440	586,882,775	88,615	4,995,050	99.1
	滞納繰越分	17,664,597	4,640,665	1,266,410	11,757,522	26.3
固 定 資 産 税	現年度課税分	622,532,800	611,846,026	0	10,686,774	98.3
	滞納繰越分	39,903,470	6,227,089	2,891,203	30,785,178	15.6
軽 自 動 車 税	現年度課税分	70,973,100	69,599,867	0	1,373,233	98.1
	滞納繰越分	3,456,580	715,849	220,500	2,520,231	20.7
市 た ば こ 税	現年度課税分	130,049,905	130,049,905	0	0	100.0
都 市 計 画 税	現年度課税分	24,063,400	23,518,466	0	544,934	97.7
	滞納繰越分	1,581,875	207,237	101,297	1,273,341	13.1
現年度課税分合計		1,439,585,645	1,421,897,039	88,615	17,599,991	98.8
滞納繰越分合計		62,606,522	11,790,840	4,479,410	46,336,272	18.8
合 計		1,502,192,167	1,433,687,879	4,568,025	63,936,263	95.4

不 納 欠 損 処 分 状 況

(単位:円・人)

税 目 区分	市民税(個人)		市民税(法人)		固定資産税 都市計画税		軽自動車税		市税計	
	人数	税額	人数	税額	人数	税額	人数	税額	人数	税額
生 活 困 窮	10	342,970	0	0	46	805,000	10	46,600	66	1,194,570
事 業 不 振	1	11,430	0	0	18	626,500	3	10,400	22	648,330
負 債 等	1	47,586	0	0	6	146,700	4	16,000	11	210,286
意 識 欠 如	13	459,198	0	0	36	780,800	12	76,900	61	1,316,898
居 所 不 明	3	107,265	0	0	1	20,700	2	14,000	6	141,965
賦課異議・行政不信	1	119,159	0	0	2	218,300	0	0	3	337,459
年 金 生 活	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
そ の 他	6	217,417	1	50,000	28	394,500	8	56,600	43	718,517
合 計	35	1,305,025	1	50,000	137	2,992,500	39	220,500	212	4,568,025

(資料:税務課)

第 2 款 地方譲与税

(単位:円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対し 収入済額の増減	収入率	
							対予算	対調定
29	86,521,000	86,521,000	86,521,000	0	0	0	100.0	100.0
28	86,939,000	86,939,000	86,939,000	0	0	0	100.0	100.0
増減	△ 418,000	△ 418,000	△ 418,000	0	0	0	0.0	0.0

収入済額 86,521,000円は、歳入総額の 0.8%で、その内訳は、地方揮発油譲与税 25,070,000円、自動車重量譲与税 61,451,000円である。また、収入済額を前年度に比較すると 418,000円 (0.5%) の減となっている。

第 3 款 利子割交付金

(単位:円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対し 収入済額の増減	収入率	
							対予算	対調定
29	2,486,000	2,486,000	2,486,000	0	0	0	100.0	100.0
28	997,000	997,000	997,000	0	0	0	100.0	100.0
増減	1,489,000	1,489,000	1,489,000	0	0	0	0.0	0.0

収入済額は 2,486,000円で、前年度と比較すると 1,489,000円 (149.3%) の増となっている。

第 4 款 配当割交付金

(単位:円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対し 収入済額の増減	収入率	
							対予算	対調定
29	3,009,000	3,009,000	3,009,000	0	0	0	100.0	100.0
28	2,480,000	2,480,000	2,480,000	0	0	0	100.0	100.0
増減	529,000	529,000	529,000	0	0	0	0.0	0.0

収入済額は、3,009,000円で、前年度と比較すると 529,000円 (21.3%) の増となっている。

第 5 款 株式等譲渡所得割交付金

(単位:円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対し 収入済額の増減	収入率	
							対予算	対調定
29	2,964,000	2,964,000	2,964,000	0	0	0	100.0	100.0
28	1,409,000	1,409,000	1,409,000	0	0	0	100.0	100.0
増減	1,555,000	1,555,000	1,555,000	0	0	0	0.0	0.0

収入済額は、2,964,000円で、前年度に比較すると1,555,000円 (110.4%) の増である。

第 6 款 地方消費税交付金

(単位:円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対し収入済額の増減	収入率	
							対予算	対調定
29	277,956,000	277,956,000	277,956,000	0	0	0	100.0	100.0
28	268,117,000	268,117,000	268,117,000	0	0	0	100.0	100.0
増減	9,839,000	9,839,000	9,839,000	0	0	0	0.0	0.0

収入済額 277,956,000円は、歳入総額の 2.7%で、前年度に比較すると9,839,000円 (3.7%) の増となっている。

第 7 款 自動車取得税交付金

(単位:円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対し収入済額の増減	収入率	
							対予算	対調定
29	14,964,000	14,964,000	14,964,000	0	0	0	100.0	100.0
28	11,292,000	11,292,000	11,292,000	0	0	0	100.0	100.0
増減	3,672,000	3,672,000	3,672,000	0	0	0	0.0	0.0

収入済額 14,964,000円は、歳入総額の 0.1%で、前年度に比較すると3,672,000円 (32.5%) の増となっている。

第 8 款 地方特例交付金

(単位:円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対し収入済額の増減	収入率	
							対予算	対調定
29	3,171,000	3,171,000	3,171,000	0	0	0	100.0	100.0
28	3,023,000	3,023,000	3,023,000	0	0	0	100.0	100.0
増減	148,000	148,000	148,000	0	0	0	0.0	0.0

収入済額 3,171,000円は、歳入総額の 0.03%で、前年度に比較すると 148,000円 (4.9%) の増となっている。

第 9 款 地方交付税

(単位:円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対し収入済額の増減	収入率	
							対予算	対調定
29	4,291,946,000	4,291,946,000	4,291,946,000	0	0	0	100.0	100.0
28	4,229,546,000	4,229,546,000	4,229,546,000	0	0	0	100.0	100.0
増減	62,400,000	62,400,000	62,400,000	0	0	0	0.0	0.0

収入済額 4,291,946,000円は、歳入総額の 41.9%を占め、構成比順位は第1位で、前年度と比較すると62,400,000円（1.5%）の増となっている。

なお、地方交付税の内訳は、次表のとおりである。

(単位:千円)

区分		29年度	28年度	増減
普通交付金	基準財源基準額A	5,132,721	5,086,819	45,902
	基準財政収入額B	1,383,686	1,382,575	1,111
	需要錯誤額 a	-1	0	-1
	収入錯誤額 b	-316	0	-316
	調整額 C	4,049	4,185	-136
	交付額 (A+a)-(B+b)-C	3,745,301	3,700,059	45,242
特別交付税		546,645	529,487	17,158
交付額合計		4,291,946	4,229,546	62,400

(資料:財産監理課)

第 10 款 交通安全対策特別交付金

(単位:円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対し収入済額の増減	収入率	
							対予算	対調定
29	1,399,000	1,399,000	1,399,000	0	0	0	100.0	100.0
28	1,493,000	1,493,000	1,493,000	0	0	0	100.0	100.0
増減	△ 94,000	△ 94,000	△ 94,000	0	0	0	0.0	0.0

収入済額 1,399,000円は、前年度と比較すると94,000円（6.3％）の減となっている。

第 11 款 分担金及び負担金

(単位:円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対し 収入済額の増減	収入率	
							対予算	対調定
29	46,388,000	47,853,994	45,883,207	0	1,970,787	△ 504,793	98.9	95.9
28	50,198,000	50,200,209	49,668,090	0	532,119	△ 529,910	98.9	98.9
増減	△ 3,810,000	△ 2,346,215	△ 3,784,883	0	1,438,668	25,117	0.0	△ 3.0

収入済額45,883,207円は、歳入総額の 0.4%で、前年度に比較すると 3,784,883円 (7.6%) の減となっている。収入済額の内訳は、民生費負担金 41,378,800円、教育費負担金 467,360円、衛生費負担金 65,470円、総務費分担金 3,885,500円、災害復旧費分担金 86,077円である。

また、現年度保育料は 38,025,800円で、収納率は 95.2%となっている。収入未済額は 1,689,660円となっており、受益者の応分の負担であることから、公平を欠くことのないよう法令に基づき適切な事務の執行に努力されたい。

第 12 款 使用料及び手数料

(単位:円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対し 収入済額の増減	収入率	
							対予算	対調定
29	185,689,000	192,495,036	184,281,086	799,200	7,414,750	△ 1,407,914	99.2	95.7
28	176,615,000	187,525,833	175,517,533	0	12,008,300	△ 1,097,467	99.4	93.6
増減	9,074,000	4,969,203	8,763,553	799,200	△ 4,593,550	△ 310,447	△ 0.2	2.1

収入済額 184,281,086円は、歳入総額の 1.8%で前年度に比較して 8,763,553円 (5.0%) の増となっている。収入済額の内訳は、使用料 149,522,806円、手数料 34,758,280円である。また、収入未済額 7,414,750円は、土木使用料(住宅使用料)が7,371,400円、教育使用料(市民会館使用料)が43,350円で、前年度に比較して 4,593,550円 (38.3%) 減少している。

なお、公営住宅の使用料の消滅時効の適用にあたっては、民法の規定によるべきと解されていることから、時効中断等の手続きについて錯誤が生じないよう管理されたい。

第 13 款 国庫支出金

(単位:円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対し 収入済額の増減	収入率	
							対予算	対調定
29	1,460,328,000	1,453,125,705	1,416,418,705	0	36,707,000	△ 43,909,295	97.0	97.5
28	1,611,630,000	1,582,745,083	1,582,745,083	0	0	△ 28,884,917	98.2	100.0
増減	△ 151,302,000	△ 129,619,378	△ 166,326,378	0	36,707,000	△ 15,024,378	△ 1.2	△ 2.5

収入済額 1,416,418,705円は、歳入総額の13.8%で、前年度に比較して 166,326,378円 (10.5%) の減となっている。

国庫負担金の収入済額 1,190,238,715円の内訳は、民生費国庫負担金 1,180,016,715円、災害復旧費国庫負担金 9,907,000円、衛生費国庫負担金 315,000円である。

国庫補助金の収入済額 221,435,174円の内訳は、民生費国庫補助金 97,972,000円、衛生費国庫補助金 18,652,000円、土木費国庫補助金 62,208,000円、教育費国庫補助金 18,224,000円、商工費国庫補助金 8,289,174円、消防費国庫補助金 3,564,000円及び総務費国庫補助金 12,526,000円である。

委託金の収入済額 4,744,816円の内訳は、総務費委託金 205,000円及び、民生費委託金 4,539,816円である。

第 14 款 県支出金

(単位:円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対し 収入済額の増減	収入率	
							対予算	対調定
29	921,934,000	921,555,868	919,555,868	0	2,000,000	△ 2,378,132	99.7	99.8
28	1,062,984,000	1,045,963,444	1,043,263,444	0	2,700,000	△ 19,720,556	98.1	99.7
増減	△ 141,050,000	△ 124,407,576	△ 123,707,576	0	△ 700,000	17,342,424	1.6	0.1

収入済額 919,555,868円は、歳入総額の 9.0%で、前年度に比較して 123,707,576円 (11.9%) の減となっている。

県負担金の収入済額 474,456,852円の内訳は、民生費県負担金 410,441,429円、保険基盤安定負担金 63,790,423円、衛生費県負担金 225,000円である。

県補助金の収入済額 413,888,296円の内訳は、総務費県補助金 126,295,855円、民生費県補助金 57,314,448円、衛生費県補助金 23,082,907円、農林水産業費県補助金 179,636,642円、商工費県補助金 345,000円、教育費県補助金 5,111,420円、土木費県補助金 9,500,000円、災害復旧費県補助金 12,602,024円である。

委託金の収入済額 31,210,720円の内訳は、総務費委託金 30,373,881円、民生費委託金 21,000円、衛生費委託金 64,000円、農林水産業費委託金 456,079円、土木費委託金 230,760円、消防費委託金 45,000円、及び教育費委託金 20,000円である。

第 15 款 財産収入

(単位:円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対し 収入済額の増減	収入率	
							対予算	対調定
29	32,955,000	32,998,779	32,904,139	0	94,640	△ 50,861	99.8	99.7
28	31,466,000	31,502,066	31,431,426	0	70,640	△ 34,574	99.9	99.8
増減	1,489,000	1,496,713	1,472,713	0	24,000	△ 16,287	△ 0.1	△ 0.1

収入済額 32,904,139円は、歳入総額の 0.3%で前年度に比較して 1,472,713円 (4.7%) の増となっている。収入済額の内訳は、財産貸付収入 27,376,747円、利子及び配当金 1,090,843円、財産売払収入 4,436,549円である。

収入未済額 94,640円は、財産貸付収入(建物貸付収入 60,640円、土地貸付収入 34,000円)である。

第 16 款 寄附金

(単位:円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対し 収入済額の増減	収入率	
							対予算	対調定
29	72,009,000	72,009,864	72,009,864	0	0	864	100.0	100.0
28	74,767,000	74,767,306	74,767,306	0	0	306	100.0	100.0
増減	△ 2,758,000	△ 2,757,442	△ 2,757,442	0	0	558	0.0	0.0

収入済額は 72,009,864円で、前年度に比較して 2,757,442円（3.7％）の減となっている。

第 17 款 繰入金

(単位:円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対し 収入済額の増減	収入率	
							対予算	対調定
29	315,672,000	315,670,922	315,670,922	0	0	△ 1,078	100.0	100.0
28	486,624,000	486,623,640	486,623,640	0	0	△ 360	100.0	100.0
増減	△ 170,952,000	△ 170,952,718	△ 170,952,718	0	0	△ 718	0.0	0.0

収入済額 315,670,922円は、歳入総額の 3.1%で、前年度に比較して 170,952,718円 (3.7%) の減となっている。収入済額の内訳は、特別会計繰入金 8,553,922円及び基金繰入金 307,117,000円である。

第 18 款 繰越金

(単位:円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対し 収入済額の増減	収入率	
							対予算	対調定
29	213,401,000	213,401,980	213,401,980	0	0	980	100.0	100.0
28	292,612,000	292,611,407	292,611,407	0	0	△ 593	100.0	100.0
増減	△ 79,211,000	△ 79,209,427	△ 79,209,427	0	0	1,573	0.0	0.0

収入済額 213,401,980円は、歳入総額の 2.1%で、前年度と比較すると 79,209,427円 (27.1%) の減となっている。

第 19 款 諸収入

(単位:円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対し 収入済額の増減	収入率	
							対予算	対調定
29	260,446,000	282,571,758	259,128,760	1,749,478	21,693,520	△ 1,317,240	99.5	91.7
28	260,228,000	277,811,568	256,343,204	0	21,468,364	△ 3,884,796	98.5	92.3
増減	218,000	4,760,190	2,785,556	1,749,478	225,156	2,567,556	1.0	△ 0.6

収入済額 259,128,760円は、歳入総額の 2.5%で、前年度に比較して 2,785,556円 (1.1%) の増となっている。

収入済額の内訳は、延滞金加算金及び過料 4,536,179円、市預金利子 67,354円、貸付金元利収入 107,795,900円及び雑入 146,729,327円である。

また、収入未済額 21,693,520円は、西之表市奨学資金貸付金 13,555,717円、民生雑入7,968,373円、違約金及び延納利息 169,000円、教育雑入 430円である。

第 20 款 市 債

(単位:円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対し収入済額の増減	収入率	
							対予算	対調定
29	1,565,721,000	656,221,000	656,221,000	0	0	△ 909,500,000	41.9	100.0
28	706,187,000	689,987,000	689,987,000	0	0	△ 16,200,000	97.7	100.0
増減	859,534,000	△ 33,766,000	△ 33,766,000	0	0	△ 893,300,000	△ 55.8	0.0

収入済額 656,221,000円は、歳入総額の 6.4%で、前年度に比較して 33,766,000円 (4.9%) の減となっている。

収入済額の内訳は、臨時財政対策債 255,821,000円、辺地債 203,400,000円、過疎債 183,400,000円、土木債 7,800,000円、消防債 3,500,000円、災害復旧債 2,300,000円である。

② 歳 出

本年度の、歳出決算額は 9,960,664,047円で、予算現額に対する執行率は 89.0%で、前年度に比較すると 519,148,364円（5.0%）の減となっている。翌年度繰越額は 958,744,000円で、不用額は266,398,953円である。

支 出 額 比 較 表

(単位:円・%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
25	10,220,547,345	9,104,514,439	916,937,760	199,095,146	89.1
26	12,209,059,760	10,142,921,472	1,560,751,380	505,386,908	83.1
27	13,204,056,380	12,307,530,496	322,159,000	574,366,884	93.2
28	10,755,273,000	10,479,812,411	40,628,000	234,832,589	97.4
29	11,185,807,000	9,960,664,047	958,744,000	266,398,953	89.0

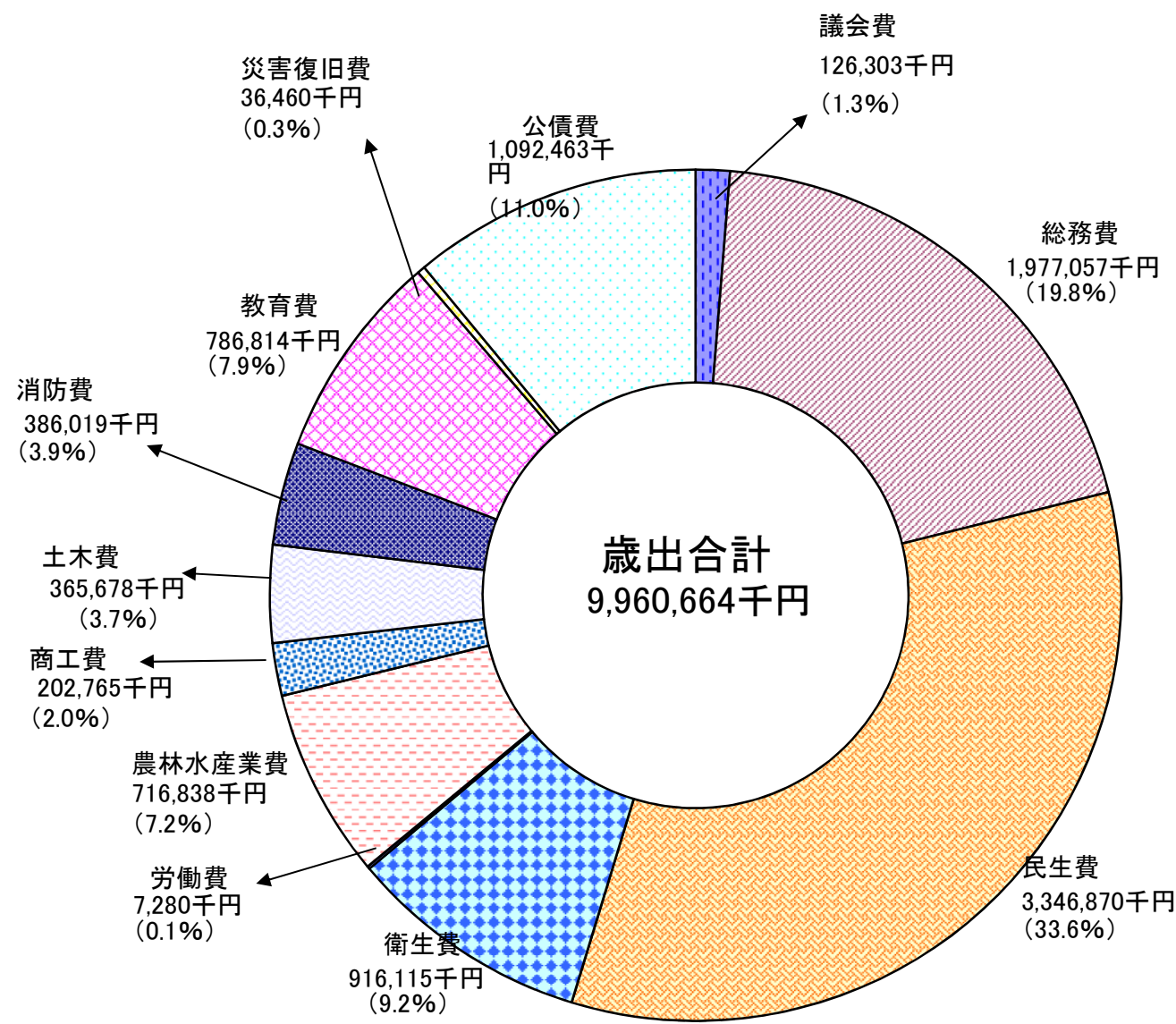
歳出款別比較表

(単位:円・%)

区 分	29年度		28年度		前年度比較	
	支出済額(A)	構成比	支出済額(A)	構成比	支出済額(A-B)	増減率
議 会 費	126,303,041	1.3	125,070,684	1.2	1,232,357	1.0
総 務 費	1,977,057,379	19.8	2,304,941,036	22.0	△ 327,883,657	△ 14.2
民 生 費	3,346,870,108	33.6	3,494,253,061	33.3	△ 147,382,953	△ 4.2
衛 生 費	916,115,491	9.2	846,665,065	8.1	69,450,426	8.2
労 働 費	7,280,000	0.1	7,280,000	0.1	0	0.0
農林水産業費	716,838,265	7.2	823,495,437	7.9	△ 106,657,172	△ 13.0
商 工 費	202,764,803	2.0	120,569,100	1.2	82,195,703	68.2
土 木 費	365,677,870	3.7	472,505,247	4.5	△ 106,827,377	△ 22.6
消 防 費	386,019,475	3.9	440,031,374	4.2	△ 54,011,899	△ 12.3
教 育 費	786,814,470	7.9	691,660,081	6.6	95,154,389	13.8
災 害 復 旧 費	36,460,254	0.3	48,242,534	0.4	△ 11,782,280	△ 24.4
公 債 費	1,092,462,891	11.0	1,105,098,792	10.5	△ 12,635,901	△ 1.1
予 備 費	0	-	0	-	0	-
合 計	9,960,664,047	100.0	10,479,812,411	100.0	△ 519,148,364	△ 5.0

歳出款別比較表

(千円未満は四捨五入)



③ 歳出の構成

普通会計の歳出決算額を性質別にみると、義務的経費 4,822,869千円(48.5%)、消費的経費 2,732,653千円(27.5%)、投資的経費 765,128千円(7.7%)、その他の経費 1,632,575千円(16.3%)である。前年度と比較すると、513,080千円(4.9%)の減となっている。これは、義務的経費で 41,971千円(0.9%)、消費的経費で18,261千円(0.7%)、投資的経費で275,985円(26.5%)、その他の経費で 176,863千円(9.8%)減となったことによるものである。

性質別歳出年度別比較表

(単位:千円・%)

区分 性質別科目		29 年度		28 年度		前年度比較	
		決算額	構成比	決算額	構成比	金額	増減率
義務的経費	人件費	1,494,494	15.0	1,489,327	14.2	5,167	0.3
	扶助費	2,235,912	22.5	2,270,414	21.7	△ 34,502	△ 1.5
	公債費	1,092,463	11.0	1,105,099	10.6	△ 12,636	△ 1.1
	小計	4,822,869	48.5	4,864,840	46.5	△ 41,971	△ 0.9
消費的経費	物件費	1,127,152	11.3	1,091,767	10.4	35,385	3.2
	維持補修費	67,144	0.7	99,125	0.9	△ 31,981	△ 32.3
	補助費等	1,538,357	15.5	1,560,022	14.9	△ 21,665	△ 1.4
	小計	2,732,653	27.5	2,750,914	26.2	△ 18,261	△ 0.7
投資的経費	普通建設事業費	728,668	7.3	992,870	9.5	△ 264,202	△ 26.6
	災害復旧事業費	36,460	0.4	48,243	0.5	△ 11,783	△ 24.4
	小計	765,128	7.7	1,041,113	10.0	△ 275,985	△ 26.5
その他	積立金	609,432	6.1	708,032	6.8	△ 98,600	△ 13.9
	投資及び出資金・貸付金	113,108	1.1	127,121	1.2	△ 14,013	△ 11.0
	繰出金	910,035	9.1	974,285	9.3	△ 64,250	△ 6.6
	小計	1,632,575	16.3	1,809,438	17.3	△ 176,863	△ 9.8
合計		9,953,225	100.0	10,466,305	100.0	△ 513,080	△ 4.9

※普通会計とは、一般会計から後期高齢広域連合派遣職員分、介護サービス事業勘定分を控除したものであり、P18・19・20の数値と差異が生じる。

第 1 款 議会費

(単位:円・%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
29	126,349,000	126,303,041	0	45,959	100.0
28	125,115,000	125,070,684	0	44,316	100.0
増減	1,234,000	1,232,357	0	1,643	0.0

決算額は 126,303,041円で、予算現額 126,349,000円に対する執行率は 100.0%となっており、45,959円の不用額を生じている。

決算額は、歳出総額の 1.3%で、前年度に比較して 1,232,357円 (1.0%) の増となっている。支出済額の主なものは、報酬 50,700,000円、給料 15,718,164円、職員手当等 23,928,101円、共済費 24,932,931円である。

第 2 款 総務費

(単位:円・%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
29	1,977,802,000	1,977,057,379	0	744,621	100.0
28	2,327,091,000	2,304,941,036	4,860,000	17,289,964	99.0
増減	△ 349,289,000	△ 327,883,657	△ 4,860,000	△ 16,545,343	1.0

決算額は 1,977,057,379円で、予算現額 1,977,802,000円に対する執行率は 100.0%となっており、744,621円の不用額を生じている。

決算額は、歳出総額の 19.8%を占め、前年度と比較して 327,883,657円 (14.2%) の減となっている。これは、戸籍住民基本台帳費で 2,616,535円、監査委員費で、226,770円の増となったが、総務管理費で 278,502,849円、徴税費で 1,996,211円、選挙費で 32,567,154円、統計調査費で 17,660,748円の減少によるものである。不用額は、744,621円で、不用額の主なものは、総務管理費 426,597円、戸籍住民基本台帳費 124,489円、選挙費の88,446円である。

第 3 款 民生費

(単位:円・%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
29	3,347,521,000	3,346,870,108	0	650,892	100.0
28	3,494,480,000	3,494,253,061	0	226,939	100.0
増減	△ 146,959,000	△ 147,382,953	0	423,953	0.0

決算額は 3,346,870,108円で、予算現額 3,347,521,000円に対する執行率は 100.0%となっており、650,892円の不用額を生じている。

決算額は、歳出総額の 33.6%を占め、前年度と比較して 147,382,953円 (4.2%) の減となっている。これは、児童福祉費で 2,774,333円増加したが、社会福祉費で 81,478,200円、生活保護費で 68,679,086円減ったことによるものである。不用額は、650,892円で、不用額の主なものは、社会福祉費 250,160円及び児童福祉費 224,347円である。

第4款 衛生費

(単位:円・%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
29	916,791,000	916,115,491	0	675,509	99.9
28	853,882,000	846,665,065	6,999,000	217,935	99.2
増減	62,909,000	69,450,426	△ 6,999,000	457,574	0.7

決算額は 916,115,491円 で、予算現額 916,791,000円 に対する執行率は 99.9% となっており、675,509円の不用額を生じている。

決算額は、歳出総額の 9.2% で、前年度に比較して 69,450,426円 (8.2%) の増となっている。これは、保健衛生費で 55,594,793円、清掃費で 13,855,633円増加したことによるものである。

不用額は 675,509円 で、その主なものは、清掃費 534,281円 である。

第5款 労働費

(単位:円・%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
29	7,280,000	7,280,000	0	0	100.0
28	7,280,000	7,280,000	0	0	100.0
増減	0	0	0	0	0.0

決算額は 7,280,000円 で、予算現額 7,280,000円 に対する執行率は 100.0% となっている。これは、労働諸費の高年齢者労働能力活用費である。

第6款 農林水産業費

(単位:円・%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
29	721,329,000	716,838,265	4,000,000	490,735	99.4
28	833,898,000	823,495,437	6,122,000	4,280,563	98.8
増減	△ 112,569,000	△ 106,657,172	△ 2,122,000	△ 3,789,828	0.6

決算額は 716,838,265円 で、予算現額 721,329,000円 に対する執行率は 99.4% となっており、翌年度繰越額 4,000,000円 を控除して 490,735円の不用額を生じている。

決算額は、歳出総額の 7.2% で、前年度に比較して 106,657,172円 (13.0%) の減となっている。これは、林業費で 2,137,930円、水産業費で 1,290,607円増加し、農業費で 110,085,709円減少したことによるものである。

不用額は 490,735円 で、その主なものは、農業費 428,951円 である。

第 7 款 商工費

(単位:円・%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
29	202,962,000	202,764,803	0	197,197	99.9
28	127,482,000	120,569,100	0	6,912,900	94.6
増減	75,480,000	82,195,703	0	△ 6,715,703	5.3

決算額は 202,764,803円で、予算現額 202,962,000円に対する執行率は 99.9%となっており、197,197円の不用額を生じている。

決算額は、歳出総額の 2.0%で、前年度に比較して 82,195,703円 (68.2%) の増となっている。

第 8 款 土木費

(単位:円・%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
29	437,994,000	365,677,870	72,128,000	188,130	83.5
28	473,239,000	472,505,247	0	733,753	99.8
増減	△ 35,245,000	△ 106,827,377	72,128,000	△ 545,623	△ 16.3

決算額は 365,677,870円で、予算現額 437,994,000円に対する執行率は 83.5%となっており、翌年度繰越額 72,128,000円を控除して、188,130円の不用額を生じている。

決算額は、歳出総額の 3.7%を占め、河川海岸費で 3,783,160円増加したが、土木管理費で 7,820円、道路橋梁費で 69,618,144円、都市計画費で 34,656,228円、住宅費で 1,886,525円、港湾費で 5,441,820円減少したことによるものである。

第 9 款 消防費

(単位:円・%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
29	1,222,576,000	386,019,475	821,044,000	15,512,525	31.6
28	462,779,000	440,031,374	22,647,000	100,626	95.1
増減	759,797,000	△ 54,011,899	798,397,000	15,411,899	△ 63.5

決算額は 386,019,475円で、予算現額 1,222,576,000円に対する執行率は 31.6%となっており、翌年度繰越額 821,044,000円を控除し、15,512,525円の不用額を生じている。

決算額は、歳出総額の 3.9%で、前年度に比較して 54,011,899円 (12.3%) の減となっている。

第 10 款 教育費

(単位:円・%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
29	839,224,000	786,814,470	51,760,000	649,530	93.8
28	692,265,000	691,660,081	0	604,919	99.9
増減	146,959,000	95,154,389	51,760,000	44,611	△ 6.1

決算額は 786,814,470円で、予算現額 839,224,000円に対する執行率は 93.8%となっており、翌年度繰越額 51,760,000円を控除し、649,530円の不用額を生じている。

決算額は、歳出総額の 7.9%で、前年度に比較して 95,154,389円 (13.8%) の増となっている。これは、社会教育費で 15,345,817円、保健体育費で 7,412,871円減少しているが、教育総務費で 27,306,522円、小学校費で 81,691,179円、中学校費で 8,915,376円増加したことによるものである。

不用額は 649,530円の主なものは、小学校費 175,206円及び社会教育費 276,467円である。

第 11 款 災害復旧費

(単位:円・%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
29	46,290,000	36,460,254	9,812,000	17,746	78.8
28	48,254,000	48,242,534	0	11,466	100.0
増減	△ 1,964,000	△ 11,782,280	9,812,000	6,280	△ 21.2

決算額は 36,460,254円で、予算現額 46,290,000円に対する執行率は 78.8%となっており、翌年度繰越額 9,812,000円を控除して、17,746円の不用額を生じている。

第 12 款 公債費

(単位:円・%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
29	1,092,466,000	1,092,462,891	0	3,109	100.0
28	1,105,109,000	1,105,098,792	0	10,208	100.0
増減	△ 12,643,000	△ 12,635,901	0	△ 7,099	0

決算額は 1,092,462,891円で、予算現額 1,092,466,000円に対する執行率は 100.0%となっており 3,109円の不用額を生じている。

決算額は、歳出総額の 11.0%で、前年度に比較して 12,635,901円 (1.1%) の減となっている。これは、元金で 1,978,285円増加し、利子で 14,614,186円減少したことによるものである。

本年度の実質公債費比率は 9.2%となっており、特に地方債の管理については、充分配慮されるよう要望する。

なお、実質公債費比率、及び公債費の推移は次表のとおりである。

実質公債費比率の推移

(単位: %)

区 分		29 年度	28 年度	27 年度	26 年度	25 年度
実質公債費比率	西之表市	9.2	8.8	8.7	8.9	10.8
	本縣市町村	－	7.3	7.8	10.2	9.2

(資料: 地方財政状況調査)

公債費の推移

(単位: 円・%)

年度	予算現額	支出済額	執行率	歳出総額に占める割合	年 度 末 債 還 高	対前年度比
25	1,169,636,000	1,169,634,714	100.0	12.8	9,958,703,604	96.5
26	1,098,297,000	1,098,294,472	100.0	10.8	9,878,520,269	93.9
27	1,135,528,000	1,135,521,018	100.0	9.2	10,791,692,339	109.2
28	1,105,109,000	1,105,098,792	100.0	10.5	10,480,255,998	97.1
29	1,092,466,000	1,092,462,891	100.0	11.0	9,833,475,372	93.8

(資料: 財産監理課)

第 13 款 予備費

(単位: 円・%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
29	247,223,000	0	0	247,223,000	－
28	204,399,000	0	0	204,399,000	－
増減	42,824,000	0	0	42,824,000	－

予算現額 247,223,000円は、不用額となっている。

(2) 国民健康保険特別会計

① 決算の概要

本年度当初予算額 3,060,000,000円に、補正予算額 67,664,000円を減額し、予算現額は 2,992,336,000円である。これに対する収入済額は 2,994,354,692円、支出済額 2,917,457,028円で、実質収支額は 76,897,664円となっている。

(単位:円・%)

年度	予算現額	決 算 額			翌年度へ繰越すべき財 源	実質収支額	予算現額に対する割合	
		収入済額	支出済額	形式収支額			収 入	支 出
29	2,992,336,000	2,994,354,692	2,917,457,028	76,897,664	0	76,897,664	100.1	97.5
28	3,120,307,000	3,127,928,911	3,024,735,585	103,193,326	0	103,193,326	100.2	96.9
増減	△ 127,971,000	△ 133,574,219	△ 107,278,557	△ 26,295,662	0	△ 26,295,662	△ 0.1	0.6

② 歳 入

収入済額 2,994,354,692円は、予算現額 2,992,336,000円に対し 100.1%、調定額 3,084,487,582円に対し 97.1%の収入率である。収入済額を前年度に比較すると 133,574,219円 (4.3%)の減となっている。これは、前期高齢者交付金で 117,295,995円、財産収入 2,764円、繰越金で 27,658,874円の増となったが、国民健康保険税で 11,212,868円、使用料及び手数料で 41,100円、国庫支出金で 81,347,694円、療養給付費等交付金で 22,400,521円、県支出金で 5,564,758円、共同事業交付金で 75,784,977円、繰入金で 82,034,786円、諸収入で 145,148円それぞれ減少したことによるものである。

歳入の主なものは、国民健康保険税 453,052,660円、国庫支出金 707,604,952円、療養給付費等交付金 52,038,000円、前期高齢者交付金 567,919,759円、県支出金 197,975,613円、共同事業交付金 665,240,977円、諸収入及び繰入金で246,855,962円である。

(単位:円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
29	2,992,336,000	3,084,487,582	2,994,354,692	9,734,759	80,398,131	100.1	97.1
28	3,120,307,000	3,227,169,847	3,127,928,911	6,196,200	93,044,736	100.2	96.9
増減	△ 127,971,000	△ 142,682,265	△ 133,574,219	3,538,559	△ 12,646,605	△ 0.1	0.2

款別の収入状況は、次表のとおりである。

(単位:円・%)

款	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率 (対調定)	構成比
国民健康保険税	451,076,000	537,582,248	453,052,660	4,243,875	80,285,713	84.3	15.1
使用料及び手数料	463,000	465,300	465,300	0	0	100.0	0.0
国庫支出金	707,603,000	707,604,952	707,604,952	0	0	100.0	23.6
療養給付費等交付金	52,038,000	52,038,000	52,038,000	0	0	100.0	1.7
前期高齢者交付金	567,919,000	567,919,759	567,919,759	0	0	100.0	19.0
県支出金	197,975,000	197,975,613	197,975,613	0	0	100.0	6.6
共同事業交付金	665,240,000	665,240,977	665,240,977	0	0	100.0	22.2
財産収入	8,000	8,143	8,143	0	0	100.0	0.0
繰入金	233,323,000	233,303,803	233,303,803	0	0	100.0	7.9
繰越金	103,193,000	103,193,326	103,193,326	0	0	100.0	3.4
諸収入	13,498,000	19,155,461	13,552,159	5,490,884	112,418	70.7	0.5
合 計	2,992,336,000	3,084,487,582	2,994,354,692	9,734,759	80,398,131	97.1	100.0

歳入財源別比較表

(単位:円・%)

款	29 年度		28 年度		前年度比較	
	収入済額(A)	構成比	収入済額(A)	構成比	収入済額 (A－B)	増減率
国民健康保険税	453,052,660	15.1	464,265,528	14.8	△ 11,212,868	△ 2.4
使用料及び手数料	465,300	0.0	506,400	0.0	△ 41,100	△ 8.1
国庫支出金	707,604,952	23.6	788,952,646	25.2	△ 81,347,694	△ 10.3
療養給付費等交付金	52,038,000	1.7	74,438,521	2.4	△ 22,400,521	△ 30.1
前期高齢者交付金	567,919,759	19.0	450,623,764	14.4	117,295,995	26.0
県支出金	197,975,613	6.6	203,540,371	6.5	△ 5,564,758	△ 2.7
共同事業交付金	665,240,977	22.2	741,025,954	23.7	△ 75,784,977	△ 10.2
財産収入	8,143	0.0	5,379	0.0	2,764	51.4
繰入金	233,303,803	7.9	315,338,589	10.2	△ 82,034,786	△ 26.0
繰越金	103,193,326	3.4	75,534,452	2.4	27,658,874	36.6
諸収入	13,552,159	0.5	13,697,307	0.4	△ 145,148	△ 1.1
合 計	2,994,354,692	100.0	3,127,928,911	100.0	△ 133,574,219	△ 4.3

国民健康保険税の収入済額 453,052,660円は、歳入総額の 15.1%を占め、調定額 537,582,248円に対し 84.3%の収入率で、不納欠損額 4,243,875円、収入未済額 80,285,713円が生じている。収入済額を、前年度と比較すると 11,212,868円(2.4%)の減となっている。

収入未済額は 80,285,713円で、前年度と比較すると7,096,524円(8.1%)減少しているが、本事業の健全な財政運営を図るため、被保険者に対して国保事業の理解を求めながら、国保税の徴収について、なお一層努力されたい。

本年度の不納欠損額は 4,243,875円で、前年度と比較して 1,952,325円(31.5%)の減となっている。この不納欠損額は、地方税法第18条第1項等の規定により徴収権が消滅したもの等であるが、債権の管理については、関係法令等に基づき適切に管理されるよう要望する。

不納欠損処分状況

(単位:円)

税目	区分	生活困窮		事業不振		負債等		意識欠如		居所不明	
		人数	税額	人数	税額	人数	税額	人数	税額	人数	税額
国民健康保険税		21	1,068,100	4	435,900	3	311,400	14	1,158,590	5	539,685
税目	区分	賦課異議・行政不信		年金生活		その他		合 計			
		人数	税額	人数	税額	人数	税額	人数	税 額		
国民健康保険税		0	0	0	0	7	730,200	54	4,243,875		

(資料:税務課)

保険税負担の状況は、次表のとおりである。

保険税負担の推移(現年課税分)

(単位:円)

年度	区分	課税対象(年間平均)		調定額	調定額に対する負担割合		税 率			
		世帯数	被保険者数		一世帯当たり	一人当たり	平等割額	均等割額	資産割額	所得割額
27	医療給付費分	3,648	6,081	316,101,387	86,651	51,982	21,000	22,500	100分の25.9	100分の8.1
	介護納付金分	2,088	2,605	49,005,708	23,470	18,812	6,500	8,000	100分の 8	100分の2.1
	後期高齢者支援金分	3,648	6,081	86,849,203	23,807	14,282	5,000	6,500	100分の7.1	100分の2.2
28	医療給付費分	3,197	5,344	313,040,157	97,917	58,578	21,000	22,500	100分の25.9	100分の8.1
	介護納付金分	1,756	2,209	47,412,488	27,000	21,463	6,500	8,000	100分の 8	100分の2.1
	後期高齢者支援金分	3,197	5,344	86,141,455	26,944	16,119	5,000	6,500	100分の7.1	100分の2.2
29	医療給付費分	3,127	5,107	315,736,200	100,971	61,824	21,000	22,500	100分の25.9	100分の8.1
	介護納付金分	1,658	2,061	45,542,600	27,468	22,097	6,500	8,000	100分の 8	100分の2.1
	後期高齢者支援金分	3,127	5,107	87,451,800	27,967	17,124	5,000	6,500	100分の7.1	100分の2.2

③ 歳 出

決算額は 2,917,457,028円 で、予算現額 2,992,336,000円 に対する執行率は 97.5% となっており、不用額 74,878,972円 を生じている。

決算額を、前年度に比較すると 107,278,557円 (3.5%) の減となっている。歳出の主なものは、保険給付費、後期高齢者支援金等、及び共同事業拠出金で、保険給付費では、対前年度比 51,258,619円 (3.1%) 減の 1,615,755,394円、後期高齢者支援金等では 7,380,932円 (2.6%) 減の 279,175,502円、共同事業拠出金では 45,769,564円 (5.7%) 減の 754,108,458円 である。不用額の主なものは、保健事業費 689,273円 及び予備費 73,906,000円 である。

支 出 額 比 較 表

(単位:円・%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
29	2,992,336,000	2,917,457,028	0	74,878,972	97.5
28	3,120,307,000	3,024,735,585	0	95,571,415	96.9
増減	△ 127,971,000	△ 107,278,557	0	△ 20,692,443	0.6

歳 出 款 別 比 較 表

(単位:円・%)

款	29 年度		28 年度		前年度比較	
	支出済額(A)	構成比	支出済額(A)	構成比	支出済額(A-B)	増減率
総 務 費	82,466,326	2.8	81,640,790	2.7	825,536	1.0
保 険 給 付 費	1,615,755,394	55.4	1,667,014,013	55.1	△ 51,258,619	△ 3.1
後期高齢者支援金等	279,175,502	9.6	286,556,434	9.5	△ 7,380,932	△ 2.6
前期高齢者支援金等	1,035,154	0.0	204,149	0.0	831,005	407.1
老人保健拠出金	6,701	0.0	10,531	0.0	△ 3,830	△ 36.4
介護納付金	134,922,865	4.6	140,019,578	4.6	△ 5,096,713	△ 3.6
共同事業拠出金	754,108,458	25.8	799,878,022	26.4	△ 45,769,564	△ 5.7
保 健 事 業 費	19,742,727	0.7	18,795,905	0.6	946,822	5.0
基 金 積 立 金	5,160,000	0.2	3,777,000	0.1	1,383,000	36.6
公 債 費	0	0.0	40,006	0.0	△ 40,006	△ 100.0
諸 支 出 金	25,083,901	0.9	26,799,157	1.0	△ 1,715,256	△ 6.4
予 備 費	0	—	0	0.0	0	0.0

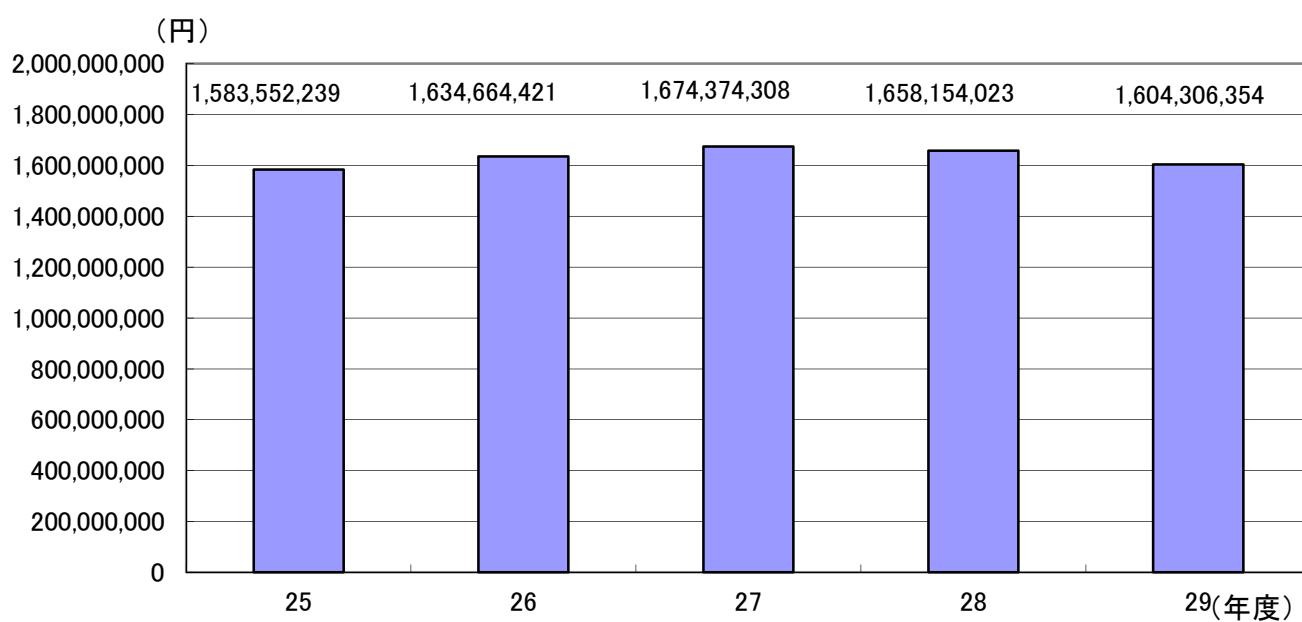
合	計	2,917,457,028	100.0	3,024,735,585	100.0	△ 107,278,557	△ 3.5
---	---	---------------	-------	---------------	-------	---------------	-------

保険給付の状況は次のとおりである。

(単位:円・%)

項	29 年度	28 年度	27 年度	対前年度比	
				29/28	28/27
療 養 諸 費	1,373,831,698	1,413,387,807	1,433,350,953	97.2	98.6
高額療養諸費	230,474,656	244,766,216	241,023,355	94.2	101.6
移 送 費	0	0	0	0.0	0.0
出産育児諸費	10,489,040	7,979,990	10,073,040	131.4	79.2
葬 祭 諸 費	960,000	880,000	820,000	109.1	107.3
計	1,615,755,394	1,667,014,013	1,685,267,348	96.9	98.9

医療給付費の推移



保険給付の推移は次のとおりである。

保険給付の推移

(単位:円)

年度	件数	費用額	一件当 たり費用 額	費用額の負担区分							
				保険者負担分			被保険者負担分			他方負担分負担額	
				負担額	一世帯当たり	一人当たり	負担額	一世帯当たり	一人当たり	他方優先	国保優先
26	69,796	1,933,032,988	27,695	1,403,135,369	411,356	242,463	479,600,673	140,604	82,876	0	50,296,946
27	66,994	1,977,002,055	29,510	1,430,023,424	430,082	269,511	500,184,624	150,431	94,268	0	46,794,007
28	65,594	1,951,040,366	29,744	1,407,990,338	454,924	277,437	502,409,422	162,329	98,997	0	40,640,606
29	63,105	1,889,166,547	29,937	1,369,695,267	455,351	282,062	485,251,075	161,320	99,928	0	34,220,205

その他の保険給付

(単位:円)

年度	移送費			出産育児諸費			葬祭諸費		
	件数	給付額	一人当たり 給付費	件数	給付費	一人当たり 給付費	件数	給付費	一人当たり 給付費
27	0	0	0	1	408,000	408,000	41	820,000	20,000
				23	9,660,000	420,000			
28	0	0	0	1	12,000	12,000	44	880,000	20,000
				1	404,000	404,000			
				18	7,560,000	420,000			
29	0	0	0	1	404,000	404,000	48	960,000	20,000
				24	10,080,000	420,000			

(3) 交通災害共済事業特別会計

① 決算の概要

本年度当初予算額 2,466,000円に補正予算額 385,000円を増額し、予算現額は 2,851,000円である。これに対する収入済額は 2,852,297円、支出済額は 2,535,705円で、実質収支額は 316,592円となっている。

(単位:円・%)

年度	予算現額	決 算 額			翌年度へ繰越すべき財源	実質収支額	予算現額に対する割合	
		収入済額	支出済額	形式収支額			収 入	支 出
29	2,851,000	2,852,297	2,535,705	316,592	0	316,592	100.0	88.9
28	2,303,000	2,303,874	1,740,246	563,628	0	563,628	100.0	75.6
増減	548,000	548,423	795,459	△ 247,036	0	△ 247,036	0.0	13.3

② 歳 入

収入済額 2,852,297円は、予算現額 2,851,000円に対し 100.0%、調定額 2,852,297円に対し 100.0%の収入率である。

収入済額を、前年度に比較すると 548,423円 (23.8%) の増となっている。

(単位:円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
29	2,851,000	2,852,297	2,852,297	0	0	100.0	100.0
28	2,303,000	2,303,874	2,303,874	0	0	100.0	100.0
増減	548,000	548,423	548,423	0	0	0.0	0.0

款別の収入状況は、次表のとおりである。

(単位:円・%)

款	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率 (対調定)	構成比
共済会費収入	2,274,000	2,274,300	2,274,300	0	0	100.0	79.7
財 産 収 入	13,000	13,883	13,883	0	0	100.0	0.5
繰 越 金	563,000	563,628	563,628	0	0	100.0	19.8
諸 収 入	1,000	486	486	0	0	100.0	0.0
合 計	2,851,000	2,852,297	2,852,297	0	0	100.0	100.0

歳入財源別比較表

(単位:円・%)

款	29年度		28年度		前年度比較	
	収入済額(A)	構成比	収入済額(A)	構成比	収入済額(A-B)	増減率
共済会費収入	2,274,300	79.7	2,256,300	97.9	18,000	0.8
財 産 収 入	13,883	0.5	9,331	0.4	4,552	48.8
繰 越 金	563,628	19.8	37,280	1.6	526,348	1411.9
諸 収 入	486	0.0	963	0.1	△ 477	△ 49.5
合 計	2,852,297	100.0	2,303,874	100.0	548,423	23.8

③ 歳 出

決算額は 2,535,705円で、予算現額 2,851,000円に対する執行率は 88.9%となっており 315,295円の不用額を生じている。

決算額を、前年度に比較すると795,459円 (45.7%) の増となっている。

支出額比較表

(単位:円・%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
29	2,851,000	2,535,705	0	315,295	88.9
28	2,303,000	1,740,246	0	562,754	75.6
増減	548,000	795,459	0	△ 247,459	13.3

歳出款別比較表

(単位:円・%)

款	29年度		28年度		前年度比較	
	支出済額(A)	構成比	支出済額(A)	構成比	支出済額(A-B)	増減率
事 業 費	1,535,705	60.6	1,720,246	98.9	△ 184,541	△ 10.7
基金積立金	1,000,000	39.4	20,000	1.1	980,000	4900.0
公 債 費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
予 備 費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
合 計	2,535,705	100.0	1,740,246	100.0	795,459	45.7

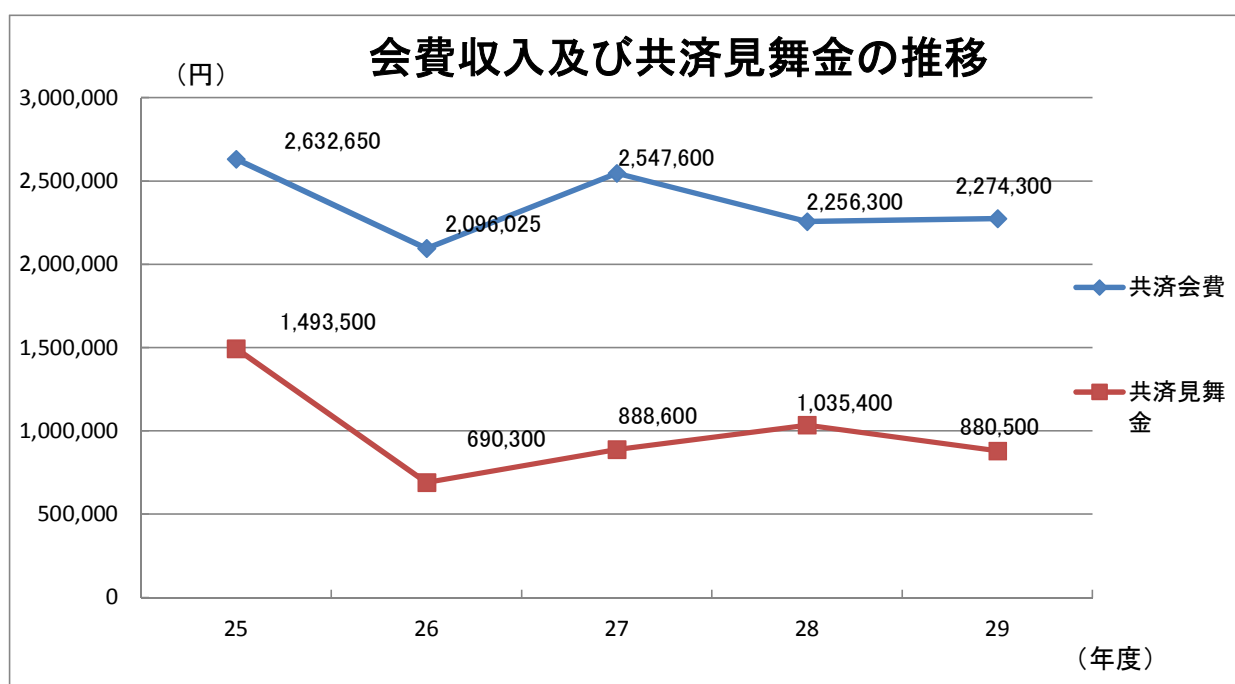
会員数及び共済見舞金の支給状況

(単位:人・円)

区分 年度	会員	共済会費	受給者数		共済見舞金	備 考			
			死者数	傷者数					
25	9,653	2,632,650	1	6	1,493,500	一般会員	8,717	特別会員	936
26	9,640	2,096,025	0	10	690,300	一般会員	8,725	特別会員	915
27	8,553	2,547,600	0	12	888,600	一般会員	7,525	特別会員	1,028
28	9,024	2,256,300	0	9	1,035,400	一般会員	8,031	特別会員	993
29	8,702	2,274,300	0	13	880,500	一般会員	7,729	特別会員	973
増減	△ 322	18,000	0	4	△ 154,900	一般会員	△ 302	特別会員	△ 20

(資料:市民生活課)

本年度の共済見舞金の支給額は 880,500円 で、前年度に比較して 154,900円 (15.0%)の減となっている。



(4) 地方卸売市場特別会計

① 決算の概要

本年度当初予算額 492,000円に補正予算額 59,000円を増額し、予算現額は 551,000円である。これに対する収入済額は 531,668円、支出済額 460,416円で、実質収支額は 71,252円となっている。

(単位:円・%)

年度	予算現額	決 算 額			翌年度へ繰越すべき財源	実質収支額	予算現額に対する割合	
		収入済額	支出済額	形式収支額			収 入	支 出
29	551,000	531,668	460,416	71,252	0	71,252	96.5	83.6
28	542,000	523,148	462,290	60,858	0	60,858	96.5	85.3
増減	9,000	8,520	△ 1,874	10,394	0	10,394	0.0	△ 1.7

② 歳 入

収入済額 531,668円は、予算現額 551,000円に対し 96.5%、調定額 531,668円に対し 100.0%の収入率である。収入済額を、前年度に比較してみると 8,520円 (1.6%) の増となっている。

(単位:円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
29	551,000	531,668	531,668	0	0	96.5	100.0
28	542,000	523,148	523,148	0	0	96.5	100.0
増減	9,000	8,520	8,520	0	0	0.0	0.0

款別の収入状況は、次表のとおりである。

(単位:円・%)

款	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率 (対調定)	構成比
使用料及び手数料	490,000	470,049	470,049	0	0	100.0	88.4
財 産 収 入	1,000	761	761	0	0	100.0	0.1
繰 越 金	60,000	60,858	60,858	0	0	100.0	11.5
繰 入 金	0	0	0	0	0	0.0	0.0

計	551,000	531,668	531,668	0	0	100.0	100.0
---	---------	---------	---------	---	---	-------	-------

歳入財源別比較表

(単位:円・%)

款	29年度		28年度		前年度比較	
	収入済額(A)	構成比	収入済額(A)	構成比	収入済額(A-B)	増減率
使用料及び手数料	470,049	88.4	480,377	91.8	△ 10,328	△ 2.1
財 産 収 入	761	0.1	493	0.1	268	54.4
繰 越 金	60,858	11.5	42,278	8.1	18,580	43.9
繰 入 金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
合 計	531,668	100.0	523,148	100.0	8,520	1.6

③ 歳 出

決算額は 460,416円で、予算現額 551,000円に対する執行率は 83.6%となっており 90,584円の不用額を生じている。

支出額比較表

(単位:円・%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
29	551,000	460,416	0	90,584	83.6
28	542,000	462,290	0	79,710	85.3
増減	9,000	△ 1,874	0	10,874	△ 1.7

歳出款別比較表

(単位:円・%)

款	29 年度		28 年度		前年度比較	
	支出済額(A)	構成比	支出済額(A)	構成比	支出済額(A-B)	増減率
総 務 費	460,416	100.0	462,290	100.0	△ 1,874	△ 0.4
予 備 費	0	-	0	-	0	-
計	460,416	100.0	462,290	100.0	△ 1,874	△ 0.4

(5) 介護保険特別会計

① 決算の概要

本年度当初予算額 2,122,000,000円に、補正予算額 81,769,000円を増額し、予算現額は 2,203,769,000円である。これに対する収入済額は 2,204,576,999円、支出済額 2,137,133,468円で、実質収支額は 67,443,531円となっている。

(単位:円・%)

年度	予算現額	決 算 額			翌年度へ繰越すべき財源	実質収支額	予算現額に対する割合	
		収入済額	支出済額	形式収支額			収 入	支 出
29	2,203,769,000	2,204,576,999	2,137,133,468	67,443,531	0	67,443,531	100.0	97.0
28	2,154,816,000	2,155,442,459	2,093,142,971	62,299,488	0	62,299,488	100.0	97.1
増減	48,953,000	49,134,540	43,990,497	5,144,043	0	5,144,043	0.0	△ 0.1

② 歳 入

収入済額 2,204,576,999円は、予算現額 2,203,769,000円に対し 100.0%、調定額 2,216,225,199円に対し 99.5%の収入率で、収入未済額 9,721,800円が生じている。収入未済額を前年度に比較すると 369,568円 (4.0%)増加している。これは、介護保険料の収入未済額であり、収納については更に努力されるとともに、債権の管理については遺漏がないよう適切に事務処理されるよう要望する。

また、不納欠損額 1,926,400円は、介護保険法第200条の規定により、徴収権が消滅したものである。

(単位:円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
29	2,203,769,000	2,216,225,199	2,204,576,999	1,926,400	9,721,800	100.0	99.5
28	2,154,816,000	2,167,439,617	2,155,442,459	2,644,926	9,352,232	100.0	99.4
増減	48,953,000	48,785,582	49,134,540	△ 718,526	369,568	0.0	0.1

款別の収入状況は、次表のとおりである。

(単位:円・%)

款	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率 (対調定)	構成比
介護保険料	324,262,000	336,700,132	325,051,932	1,926,400	9,721,800	96.5	14.7
使用料及び手数料	78,000	86,700	86,700	0	0	100.0	0.0
国庫支出金	609,557,000	609,558,576	609,558,576	0	0	100.0	27.6
支払基金交付金	539,631,000	539,631,610	539,631,610	0	0	100.0	24.5
県支出金	290,508,000	290,510,188	290,510,188	0	0	100.0	13.2
財産収入	27,000	27,255	27,255	0	0	100.0	0.0
繰入金	370,219,000	370,218,800	370,218,800	0	0	100.0	16.8
繰越金	62,299,000	62,299,488	62,299,488	0	0	100.0	2.8
諸収入	7,188,000	7,192,450	7,192,450	0	0	100.0	0.3
計	2,203,769,000	2,216,225,199	2,204,576,999	1,926,400	9,721,800	99.5	100.0

歳入財源別比較表

(単位:円・%)

款	29年度		28年度		前年度比較	
	収入済額(A)	構成比	収入済額(A)	構成比	収入済額 (A-B)	増減率
介護保険料	325,051,932	14.7	318,956,023	14.8	6,095,909	1.9
使用料及び手数料	86,700	0.0	100,000	0.0	△ 13,300	△ 13.3
国庫支出金	609,558,576	27.7	617,816,869	28.6	△ 8,258,293	△ 1.3
支払基金交付金	539,631,610	24.5	525,469,250	24.4	14,162,360	2.7
県支出金	290,510,188	13.2	283,526,137	13.2	6,984,051	2.5
財産収入	27,255	0.0	32,871	0.0	△ 5,616	△ 17.1
繰入金	370,218,800	16.8	401,288,600	18.6	△ 31,069,800	△ 7.7
繰越金	62,299,488	2.8	1,262,070	0.1	61,037,418	4,836.3
諸収入	7,192,450	0.3	6,990,639	0.3	201,811	2.9
計	2,204,576,999	100.0	2,155,442,459	100.0	49,134,540	2.3

③ 歳 出

決算額は 2,137,133,468円で、予算額 2,203,769,000円に対する執行率は、97.0%となっており 66,635,532円の不用額を生じている。歳出の主なものは、保険給付費の 1,836,630,545円で、前年度に比較して821,098円（0.04%）増加している。

支 出 額 比 較 表

(単位:円・%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
29	2,203,769,000	2,137,133,468	0	66,635,532	97.0
28	2,154,816,000	2,093,142,971	0	61,673,029	97.1
増減	48,953,000	43,990,497	0	4,962,503	△ 0.1

歳 出 款 別 比 較 表

(単位:円・%)

款	29 年度		28 年度		前年度比較	
	支出済額(A)	構成比	支出済額(A)	構成比	支出済額(A-B)	増減率
総 務 費	92,760,725	4.4	91,529,480	4.4	1,231,245	1.3
保 険 給 付 費	1,836,630,545	85.9	1,835,809,447	87.7	821,098	0.0
地 域 支 援 事 業 費	120,611,686	5.7	109,575,090	5.2	11,036,596	10.1
基 金 積 立 金	26,282,000	1.2	33,000	0.0	26,249,000	79542.4
公 債 費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
諸 支 出 金	60,848,512	2.8	56,195,954	2.7	4,652,558	8.3
予 備 費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
計	2,137,133,468	100.0	2,093,142,971	100.0	43,990,497	2.1

(6) 後期高齢者医療保険特別会計

① 決算の概要

本年度当初予算額 216,000,000円に、補正予算額 8,845,000円を増額し、予算現額は 224,845,000円である。これに対する収入済額は 224,775,134円、支出済額 223,711,336円で、実質収支額は 1,063,798円となっている。

(単位:円・%)

年度	予算現額	決 算 額			翌年度へ繰越すべき財源	実質収支額	予算現額に対する割合	
		収入済額	支出済額	形式収支額			収 入	支 出
29	224,845,000	224,775,134	223,711,336	1,063,798	0	1,063,798	100.0	99.5
28	214,873,000	214,684,623	214,060,760	623,863	0	623,863	99.9	99.6
増減	9,972,000	10,090,511	9,650,576	439,935	0	439,935	0.1	△ 0.1

② 歳 入

収入済額 224,775,134円は、予算現額 224,845,000円に対し 100.0%、調定額 226,013,792円に対し 99.5%の収入率で、収入未済額 1,179,758円が生じている。収入未済額は、後期高齢者医療保険料で、前年度に比較すると 603,658円(104.8%)増加している。

(単位:円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
29	224,845,000	226,013,792	224,775,134	58,900	1,179,758	100.0	99.5
28	214,873,000	215,298,423	214,684,623	37,700	576,100	99.9	99.7
増減	9,972,000	10,715,369	10,090,511	21,200	603,658	0.1	△ 0.2

款別の収入状況は、次表のとおりである。

(単位:円・%)

款	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率 (対調定)	構成比
後期高齢者医療保険料	121,418,000	122,924,900	121,686,242	58,900	1,179,758	99.0	88.1
使用料及び手数料	50,000	53,600	53,600	0	0	100.0	0.0
繰入金	96,355,000	96,313,187	9,613,187	0	0	10.0	7.0
繰越金	624,000	623,863	623,863	0	0	100.0	0.5
諸収入	6,398,000	6,098,242	6,098,242	0	0	100.0	4.4
計	224,845,000	226,013,792	138,075,134	58,900	1,179,758	61.1	100.0

歳入財源別比較表

(単位:円・%)

款	29 年度		28 年度		前年度比較	
	収入済額(A)	構成比	収入済額(A)	構成比	収入済額(A-B)	増減率
後期高齢者医療保険料	121,686,242	54.2	111,063,700	51.8	10,622,542	9.6
使用料及び手数料	53,600	0.0	49,200	0.0	4,400	8.9
繰 入 金	96,313,187	42.8	97,815,663	45.6	△ 1,502,476	△ 1.5
繰 越 金	623,863	0.3	718,154	0.3	△ 94,291	△ 13.1
諸 収 入	6,098,242	2.7	5,037,906	2.3	1,060,336	21.0
計	224,775,134	100.0	214,684,623	100.0	10,090,511	4.7

③ 歳 出

決算額は 223,711,336円で、予算現額 224,845,000円に対する執行率は 99.5%となっており 1,133,664円の不用額を生じている。

歳出の主なものは、後期高齢者医療広域連合納付金 205,896,890円で、前年度と比較して 8,191,012円(4.1%)増加している。

支出額比較表

(単位:円・%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越金	不用額	執行率
29	224,845,000	223,711,336	0	1,133,664	99.5
28	214,873,000	214,060,760	0	812,240	99.6
増減	9,972,000	9,650,576	0	321,424	△ 0.1

歳出款別比較表

(単位:円・%)

款	29年度		28 年度		前年度比較	
	支出済額(A)	構成比	支出済額(A)	構成比	支出済額(A-B)	増減率
総 務 費	9,848,481	4.4	10,229,131	4.8	△ 380,650	△ 3.7
後期高齢者医療広域連合納付金	205,896,890	92.0	197,705,878	92.4	8,191,012	4.1
保 健 事 業 費	5,333,762	2.4	5,019,719	2.3	314,043	6.3
諸 支 出 金	2,632,203	1.2	1,106,032	0.5	1,526,171	138.0
予 備 費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
計	223,711,336	100.0	214,060,760	100.0	9,650,576	4.5

3 財産に関する調書

財産に関する調書については、歳入歳出決算書、その他関係書類により審査した結果、各財産の年度末現在高は正確であると認めた。財産の維持管理については、常に良好な状態に保ち、その所有の目的に応じ最も効率的に運用すべく、管理には一層の努力を払われるよう望む。

(1) 公有財産

① 土地及び建物

(単位: m²)

区 分	土 地			建 物		
	28年度末現在	年度中増減	29年度末現在	28年度末現在	年度中増減	29年度末現在
一 般 会 計	9,914,690.65	△ 764.00	7,858,666.55	129,629.04	386.03	129,595.56
卸 売 市 場 特 別 会 計	5,473.00	0.00	5,473.00	793.00	0.00	793.00
計	9,920,163.65	△ 764.00	7,864,139.55	130,422.04	386.03	130,808.07

(年度中増減の数値は、公会計制度に基づく固定資産台帳整備による異動数値を含んでいるため、一致しない部分があります。)

② 有価証券

有価証券は、株券で、前年度末現在高と同額 35,834千円である。

③ 出資による権利

出資による権利は、前年度末現在高 664,946千円で、県漁業信用基金協会に 100千円、水道事業会計に 27,503千円増額し、本年度末現在高は、692,549千円である。

(2) 物 品

① 車両

車両の本年度末現在高は 58台である。

② その他

その他の物品の本年度末現在高は、347点である。

(3) 債 権

決算年度中における増減状況は、奨学資金貸付金 1,411千円、畜産振興資金貸付金 6,998千円、地域総合整備資金貸付金 14,303千円、種子島森林組合運営資金貸付金 2,000千円の減、そして市民税特別徴収(4・5月)が 2,740千円の増となり、本年度末現在高は、366,837千円である。

(4) 基 金

当年度末基金現在高は 3,239,248千円で、前年度に比較して 327,760千円増加している。これは、財政調整基金他10基金で 327,760千円積立てたことによるものであり、今後とも基金の管理運用については、最善を尽くされたい。

基金別の当年度末現在高は、次表のとおりである。

(単位:千円)

区 分	平成28年度末	決 算 年 度 中 の 増 減 高			平成29年度末
	現 在 高	増	減	差 引 額	基 金 総 額
財 政 調 整 基 金	1,515,757	265,539	0	265,539	1,781,296
国民健康保険高額療養資金貸付基金	6,000	0	0	0	6,000
奨 学 基 金	15,000	0	0	0	15,000
退 職 手 当 等 基 金	6,314	2	0	2	6,316
減 債 基 金	641,650	164	0	164	641,814
地 域 振 興 基 金	59,484	0	0	0	59,484
地 域 福 祉 基 金	9,161	0	0	0	9,161
中山間ふるさと・水と土保全基金	10,032	0	0	0	10,032
西京畑地かんがい施設維持管理基金	44,133	84	0	84	44,217
公 共 施 設 建 設 基 金	432,677	257	0	257	432,934
ふるさと応援寄附基金	82,431	35,390	0	35,390	117,821
学 校 教 育 施 設 共 済 基 金	141	879	0	879	1,020
国 民 健 康 保 険 基 金	17,285	5,160	0	5,160	22,445
交 通 災 害 共 済 基 金	31,210	1,000	0	1,000	32,210
地 方 卸 売 市 場 基 金	3,114	130	0	130	3,244
介 護 保 険 基 金	37,099	19,155	0	19,155	56,254
合 計	2,911,488	327,760	0	327,760	3,239,248

平成29年度西之表市基金運用状況審査意見

平成29年度 西之表市基金運用状況審査意見

第1 審査の対象

国民健康保険高額療養資金貸付基金

第2 審査の期間

平成30年7月9日から平成30年8月20日まで

第3 審査の手続き

審査に付された平成29年度の基金の運用状況を示す書類について、その計数の正確性を検証するため、関係帳簿等との照合その他通常実施すべき審査手続を実施したほか、基金の運用の妥当性を検証するため、関係書類を審査した。

第4 審査の結果

審査に付された平成29年度の基金の運用状況を示す書類の計数は、関係諸帳簿と照合した結果、誤りのないものと認められ、また、基金の運用状況は妥当であると認められた。

第5 各基金別の運用状況

国民健康保険高額療養資金貸付基金

基金の額は前年度末現在 6,000,000 円で、本年度貸付累計額 3,099,099円、返済累計額 3,099,099円で、本年度末現在の額は、6,000,000 円となっている。また、基金の回転率は 0.52回転で、前年度と比較して 0.26回転低くなっている。

む す び

平成29年度の決算規模は、一般会計及び特別会計を合わせた総額で、歳入 15,660,670,200円、歳出 15,241,962,000円となり、前年度と比較すると、歳入で533,427,206円(3.3%)、歳出で571,992,263円(3.6%)、それぞれに減少した。その主な要因は、公共施設再生可能エネルギー設備設置工事や榕城分団・女性分団詰所整備工事等の完了や基金積立金の減少によるものである。

また、決算の状況において、実質収支は、一般会計 254,678,363円、特別会計 145,792,837円で、総額 400,471,200円の黒字決算となっている。

一方、歳入の予算現額に対する収入率は 94.3%で、前年度と比較すると 5.4ポイント、調定に対する収入率は 98.5%で、前年度と比較すると 0.1ポイント、それぞれ下回っている。

一般会計において、市税等の年度末収入未済額は、63,936,263円、特別会計では、国民健康保険特別会計の国民健康保険税等 80,398,131円、介護保険特別会計の介護保険料 9,721,800円、及び後期高齢者医療保険特別会計の医療保険料の 1,179,758円である。収入未済総額は225,116,649円である。

特に、自主財源の大きな柱である市税については、収納率が現年度分 98.8%(対前年度比△0.2ポイント)、滞納繰越分 18.8%(対前年度比△12.4ポイント)、合計で95.4%、前年度比 0.9ポイントの増となり改善はみられるものの、景気回復が先行き不透明な状況においては、徴収業務が困難な状況が続くことが懸念されることから、今後も不断にして、厳正な徴収に努めて頂きたい。

また、市税に限らず、その他の公共料金や奨学資金の返済等についても、限られた財源の確保と市民負担の公平性の観点から、関係法令に忠実に則り、滞納が長期化することのないよう、常に債権の管理を行うとともに、コンビニ収納の普及等庁内の連携をさらに深め、より一層の徴収強化に努められたい。

不納欠損処分については、各法規に基づき適切に処理されているが、市民の納税等の意識低下に繋がらないよう、十分な実態調査や納付交渉を行い、時効中断の措置を講ずるなど、公平で公正な事務の執行に努められたい。

歳出決算額を性質別にみると、義務的経費が 48.5%、消費的経費が 27.5%、投資的経費が 7.7%、その他の経費が 16.3%となっており、公債費等の義務的経費、維持補修費等の消費的経費、普通建設事業費等の投資的経費、積立金や繰出金等のその他の経費、いずれにおいても減

少している。

普通会計における財政状況は、財政力指数が 0.27で前年度と変わらないが、経常収支比率は 91.1%で前年度比 3.6ポイントの減となっており、改善傾向にあるが、実質公債費比率は 9.2%で、前年度比 0.4ポイント増となっており、今後、少子高齢化により社会保障経費に対する要請が見込まれるほか、広域で行った一般廃棄物処理建設に伴う償還費(負担金)や汚泥再生処理センター及び新種子島産婦人科医院の建設や防災拠点中央公民館の改修に伴う公債費、また、老朽化した公共施設の維持補修等、長寿命化に係る経費の増加が見込まれることから、新行財政改革大綱のもと要員管理や事務事業の見直しなど経常経費の圧縮につとめ、健全財政への取り組みを望むものである。

以上、平成29年度決算について述べてきたが、これまで取り組まれてきた行財政改革の成果が各財政指標に表れ、基金の造成も確実に図られており、その努力は評価するものであるが、長引く景気低迷や少子高齢化の進行などにより、市民を取り巻く環境はますます厳しさを増し、市民の行財政改革への関心はさらに高まってくるものと思われる。職員一人一人が社会情勢に即応できるよう自己研さんに努め、今後本市の目指すべき「人・自然・文化一島の宝が育つまち」づくりに実現に向け、一丸となって、住民の福祉向上と市政の発展のために貢献されることを期待するものである。